

令和元事業年度

財務諸表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 2,031,417

建物 17,873,260

減価償却累計額 ▲ 5,983,258

減損損失累計額 ▲ 22,196 11,867,805

構築物 404,402

減価償却累計額 ▲ 140,971 263,430

工具器具備品 844,491

減価償却累計額 ▲ 790,874 53,617

医療用工具器具備品 659,206

減価償却累計額 ▲ 619,843 39,362

リース資産 944,682

減価償却累計額 ▲ 227,697 716,985

図書 195,592

美術品 22,761

有形固定資産合計 15,190,974

2 無形固定資産

ソフトウェア 14,172

リース資産 131,688

電話加入権 75

無形固定資産合計 145,935

固定資産合計 15,336,910

II 流動資産

現金及び預金 544,568

未収附属病院収入 157,231

徴収不能引当金 ▲ 3,555 153,675

その他の未収入金 60,174

たな卸資産 1,431

医薬品及び診療材料 17,891

前渡金 197

前払費用 1,262

立替金 480

流動資産合計 779,681

資産合計 16,116,591

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	54,942	
資産見返補助金等	99,889	
資産見返寄附金	38,616	
資産見返物品受贈額	412,856	606,304

長期未払金 35,490

長期リース債務 719,313

固定負債合計 1,361,109

II 流動負債

運営費交付金債務 94,733

寄附金債務 64,151

前受受託研究費 397

前受共同研究費 1,722

前受金 2,160

預り科学研究費補助金等 19,197

預り金 20,317

未払金 246,882

診療報酬自主返還引当金 296

未払消費税等 2,065

リース債務 111,670

流動負債合計 563,595

負債合計 1,924,704

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 19,679,209

資本金合計 19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金 485,617

損益外減価償却累計額(▲) ▲ 5,964,680

損益外減損損失累計額(▲) ▲ 21,557

資本剰余金合計 ▲ 5,500,620

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 71,243

当期未処理損失 57,946

(うち当期総損失) (57,946)

利益剰余金合計 13,297

純資産合計 14,191,887

負債純資産合計 16,116,591

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	120,227		
研究経費	144,731		
診療経費	725,596		
教育研究支援経費	49,151		
受託研究費	8,555		
共同研究費	8,144		
受託事業費	121		
役員人件費	37,928		
教員人件費	1,298,777		
職員人件費	743,607	3,136,842	
一般管理費		379,321	
財務費用			
支払利息	6,979	6,979	
雑損		1,244	
経常費用合計			3,524,387
経常収益			
運営費交付金収益		1,592,643	
授業料収益		398,908	
入学金収益		61,808	
検定料収益		6,904	
附属病院収益		1,174,375	
受託研究収益		9,947	
共同研究収益		8,848	
受託事業等収益		121	
補助金等収益		50,422	
寄附金収益		24,878	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,984		
資産見返補助金等戻入	23,050		
資産見返寄附金戻入	7,360		
資産見返物品受贈額戻入	11,533	50,929	
財務収益			
受取利息	5		
その他の財務収益	48	54	
雑益			
財産貸付料収益	4,867		
手数料収益	508		
科学研究費間接経費収入	28,178		
その他の雑益	16,380	49,934	
経常収益合計			3,429,777
経常損失			94,609
臨時利益			
その他の臨時利益		1,358	1,358
当期純損失			93,251
目的積立金取崩額			35,305
当期総損失			57,946

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 931,001
人件費支出	▲ 2,028,839
その他の業務支出	▲ 291,639
運営費交付金収入	1,654,469
授業料収入	406,196
入学金収入	61,808
検定料収入	6,904
附属病院収入	1,167,904
受託研究収入	6,274
共同研究収入	7,737
受託事業等収入	121
補助金等収入	116,104
寄附金収入	21,696
その他の収入	51,235
預り科学研究費補助金等の純増減額	11,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 50,829
無形固定資産の取得による支出	▲ 13,647
小計	▲ 64,476
利息及び配当金の受取額	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 64,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 107,578
小計	▲ 107,578
利息の支払額	▲ 6,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 114,557
IV 資金増加額	81,218
V 資金期首残高	463,350
VI 資金期末残高	544,568

損失の処理に関する書類

公立大学法人九州歯科大学

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		57,946,049
当期総損失	57,946,049	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>57,946,049</u>	<u>57,946,049</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,136,842	
一般管理費	379,321	
財務費用	6,979	
雑損	1,244	3,524,387

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 398,908	
入学金収益	▲ 61,808	
検定料収益	▲ 6,904	
附属病院収益	▲ 1,174,375	
受託研究収益	▲ 9,947	
共同研究収益	▲ 8,848	
受託事業等収益	▲ 121	
寄附金収益	▲ 24,878	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 7,868	
資産見返寄附金戻入	▲ 7,360	
財務収益	▲ 54	
雑益	▲ 21,756	
臨時利益	▲ 1,358	▲ 1,724,190

業務費用合計 1,800,196

II 損益外減価償却相当額 535,410

III 引当外賞与増加見積額 2,132

IV 引当外退職給付増加見積額 7,034

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 705 705

VI 行政サービス実施コスト 2,345,479

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改定）」及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～15年
医療用工具器具備品	5～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上していません。

(4) 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬自主返還引当金は、平成29年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上していません。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示していません。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、126,474千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、930,423千円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 544,568千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ182,525千円です。

V 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 762千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 3,411千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	544,568	544,568	-
(2) 未払金	(246,882)	(246,882)	-
(3) リース債務 (短期リース債務を含む)	(830,984)	(851,744)	(20,760)

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅用地	土地	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地	123,292

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、4階建て共同住宅の全入居者が退去したことに伴い遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しております。

(3) 減損を認識しない根拠

当該土地は、将来において使用が想定されているため、減損を認識しないこととしました。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 公立大学法人債の明細	2
(7) 引当金の明細	2
(8) 資産除去債務の明細	3
(9) 保証債務の明細	3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	4
(15) 開示すべきセグメント情報	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	6
(17) 寄附金の明細	9
(18) 受託研究の明細	9
(19) 共同研究の明細	9
(20) 受託事業等の明細	9
(21) 科学研究費補助金等の明細	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 高	摘要	
					当期償却額	当期	当期	当期				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,743,151	-	-	17,743,151	5,938,050	535,028	22,196	-	-	11,782,904	
	構築物	4,431	-	-	4,431	3,211	345	-	-	-	1,219	
	工具器具備品	18,621	-	-	18,621	18,621	35	-	-	-	-	
	計	17,766,203	-	-	17,766,203	5,959,882	535,410	22,196	-	-	11,784,124	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	85,904	44,204	-	130,109	45,208	11,117	-	-	-	84,900	
	構築物	394,943	5,028	-	399,971	137,760	11,893	-	-	-	282,210	
	工具器具備品	812,497	13,373	-	825,870	772,253	23,304	-	-	-	53,617	
	医療用工具器具備品	654,762	4,444	-	659,206	619,843	18,218	-	-	-	39,362	
	リース資産	930,137	98,985	84,441	944,682	227,697	92,518	-	-	-	716,985	
	図書	193,645	1,951	3	195,592	-	-	-	-	-	195,592	
	計	3,071,890	167,988	84,444	3,155,433	1,802,763	157,051	-	-	-	1,352,670	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	540	-	540	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,054,719	-	540	2,054,719	-	-	-	-	-	2,054,719	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,829,056	44,204	-	17,873,260	5,983,258	546,146	22,196	-	-	11,867,805	注1)
	構築物	399,374	5,028	-	404,402	140,971	12,239	-	-	-	283,430	注2)
	工具器具備品	831,118	13,373	-	844,491	790,874	23,340	-	-	-	53,617	注3)
	医療用工具器具備品	654,762	4,444	-	659,206	619,843	18,218	-	-	-	39,362	注4)
	リース資産	930,137	98,985	84,441	944,682	227,697	92,518	-	-	-	716,985	注5)
	図書	193,645	1,951	3	195,592	-	-	-	-	-	195,592	注6)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	540	-	540	-	-	-	-	-	-	-	
計	22,892,812	167,988	84,984	22,975,816	7,762,645	692,461	22,196	-	-	15,190,974		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	-	
	計	4,798	-	-	4,798	4,798	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,274	13,647	-	65,921	51,748	1,973	-	-	-	14,172	
	リース資産	117,496	83,539	-	201,036	69,347	29,648	-	-	-	131,688	
	計	169,770	97,186	-	266,957	121,096	31,622	-	-	-	145,860	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	57,072	13,647	-	70,720	56,547	1,973	-	-	-	14,172	注7)
	リース資産	117,496	83,539	-	201,036	69,347	29,648	-	-	-	131,688	注8)
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	174,644	97,186	-	271,831	125,895	31,622	-	-	-	145,935	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

- 注1) 建物の当期増加額は、九州歯科大学自動火災報知設備更新工事42,120千円、学生食堂ラーニングcommons床工事1,220千円、図書館間仕切り864千円によるものです。
- 注2) 構築物の当期増加額は、九州歯科大学清水校舎グラウンド防球ネット設置工事2,530千円、令和元年度台風17号被害に係る体育館裏フェンス取替工事2,498千円によるものです。
- 注3) 工具器具備品の当期増加額は、光イメージング脳機能測定装置2,197千円、回転型チェアー1,539千円、眼球運動測定器処理装置(ワイヤレスタイプ)1,397千円、ボディコンポジションアナライザーInbody一式2台2,438千円、70型モニター(食堂ラーニングcommons)1,155千円、オーラルクロマOHM-2 854千円、Muktiskan FCパーシックサーモ816千円、DirectQ UV5本体他一式778千円、攪拌・脱泡ミキサー「あわり線太郎」1772千円、SOLNETシステム(薬袋作成)一式720千円、電気味覚計 TR-06A一式704千円によるものです。
- 注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は、7階手術部医療ガスエリアモニター工事2,750千円、ベッドサイドモニタ DSL-8001R 2台1,144千円、オートクレープsx-300 550千円によるものです。
- 注5) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、医事会計システム一式(ハードウェア)44,319千円、コンピューター演習設備一式(ハードウェア)28,006千円、回診用X線撮影装置8,250千円、総合内科内視鏡一式7,106千円、全身麻酔装置一式4,675千円、生体情報モニター装置3,328千円、麻酔科超音波検査システム3,300千円によるものです。
- 注6) 図書の当期増加額は、購入1,179千円、現物寄附711千円及び科研費寄附59千円によるものです。
- 注7) ソフトウェアの当期増加額は、財務会計システム更新9,504千円、「作って教材forMedical」バージョンアップ1,736千円、Visible Body Human Anatomy Atlas 2018 1,125千円、FileMakerによるアンケート調査票管理(口腔の機能評価システム)687千円、FileMakerによる口腔内検査票管理(ポケット診査・歯式入力システム)594千円によるものです。
- 注8) リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、電子カルテシステム関連一式43,230千円、医事会計システム一式(ソフトウェア)27,060千円、コンピューター演習設備一式(ソフトウェア)13,249千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,467	-	-	36	-	1,431	
医薬品及び 診療材料	13,172	198,953	-	193,499	734	17,891	注)
計	14,639	198,953	-	193,535	734	19,322	

注) 当期減少額のうち、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	3,828	1,569	1,842	-	3,555	
診療報酬自主返還引当金	1,784	-	1,488	-	296	
計	5,613	1,569	3,330	-	3,851	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金等	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	396,490	9,175	-	405,666	注1)
	損益外除売却差額相当額	▲ 2,319	-	-	▲ 2,319	
	計	476,442	9,175	-	485,617	
	損益外減価償却累計額	▲ 5,429,270	▲ 535,410	-	▲ 5,964,680	注2)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 4,974,385	▲ 526,234	-	▲ 5,500,620	

注1) 当期増加額は、目的積立金を財源とした償却資産の取得によるものです。

注2) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		128,765	-	57,522	71,243	注)
計		128,765	-	57,522	71,243	

注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前期欠損額の補填13,040千円及び中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善44,481千円に充当したものです。

(11)-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	大規模修繕事業	ラーニングコモンズ事業	国際交流事業	県補助事業(対象外分)	その他	
建物	-	1,544	-	-	-	1,544
構築物	2,530	-	-	-	-	2,530
工具器具備品	1,539	1,155	-	-	-	2,694
ソフトウェア	-	1,125	-	1,281	-	2,406
小計	4,069	3,825	-	1,281	-	9,175
教育経費						
旅費交通費	-	-	652	-	-	652
賃借料	-	-	149	-	-	149
保守委託費	523	-	-	-	-	523
研究経費						
消耗品費	-	-	-	173	-	173
管理物品費	-	-	-	129	-	129
通信運搬費	-	-	-	47	-	47
報酬・委託・手数料	-	-	-	239	-	239
診療経費						
診療材料費	1,171	-	-	-	-	1,171
修繕費	18,476	-	-	-	-	18,476
管理物品費	2,697	-	-	-	-	2,697
賃借料	1,114	-	-	-	-	1,114
教育研究支援経費						
消耗品費	-	883	-	-	-	883
管理物品費	-	1,436	-	-	-	1,436
報酬・委託・手数料	-	2,661	-	-	-	2,661
一般管理費						
保守委託費	2,499	-	-	-	-	2,499
修繕費	634	-	-	-	-	634
報酬・委託・手数料	687	-	-	-	-	687
雑損						
小計	27,805	4,980	1,928	590	-	35,305
前期欠損金の補填	-	-	-	-	13,040	13,040
合計	31,874	8,806	1,928	1,872	13,040	57,522

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	32,907	-	7,100	-	-	-	7,100	25,807
令和元年度	-	1,063,973	1,585,543	9,504	-	-	1,595,047	66,925
合計	32,907	1,063,973	1,592,643	9,504	-	-	1,602,147	94,733

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	1,511,164	1,511,164
費用進行基準によるもの	7,100	74,379	81,479
合計	7,100	1,585,543	1,592,643

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,970	-	-	-	-	25,970	-	25,970
地方創生推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,230	-	-	-	-	4,230	-	4,230
働く世代の歯周病検査普及事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,232	-	-	-	-	7,232	-	7,232
高齢者歯科口腔機能向上事業費補助金	福岡県	直接経費	-	12,335	-	-	-	-	12,335	-	12,335
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	44,294	-	43,639	-	-	655	-	44,294
合計		直接経費	-	94,082	-	43,639	-	-	50,422	-	94,082
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	94,082	-	43,639	-	-	50,422	-	94,082

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	33,702	3	3,281	-	-
	非常勤	945	2	-	-	-
	計	34,647	5	3,281	-	-
教員	常勤	1,060,149	124	165,680	63,988	7
	非常勤	8,958	23	-	-	-
	計	1,069,108	147	165,680	63,988	7
職員	常勤	429,108	73	66,787	8,216	7
	非常勤	211,018	150	28,477	-	-
	計	640,124	223	95,265	8,216	7
合計	常勤	1,522,958	200	235,749	72,205	14
	非常勤	220,921	175	28,477	-	-
	計	1,743,880	375	264,227	72,205	14

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学

職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人数を記載しております。

注4) 報酬又は給料等には、受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

注5) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,599,714	1,537,127	3,136,842	-	3,136,842
教育経費	-	120,227	120,227	-	120,227
研究経費	-	144,731	144,731	-	144,731
診療経費	725,596	-	725,596	-	725,596
教育研究支援経費	-	49,151	49,151	-	49,151
受託研究費	-	8,555	8,555	-	8,555
共同研究費	-	8,144	8,144	-	8,144
受託事業費	-	121	121	-	121
人件費	874,118	1,206,194	2,080,313	-	2,080,313
一般管理費	1,265	378,056	379,321	-	379,321
財務費用	3,444	3,534	6,979	-	6,979
雑損	15	1,229	1,244	-	1,244
小 計	1,604,439	1,919,947	3,524,387	-	3,524,387
業務収益					
運営費交付金収益	352,591	1,240,052	1,592,643	-	1,592,643
学生納付金収益	-	467,620	467,620	-	467,620
附属病院収益	1,174,375	-	1,174,375	-	1,174,375
受託研究収益	-	9,947	9,947	-	9,947
共同研究収益	-	8,848	8,848	-	8,848
受託事業等収益	-	121	121	-	121
補助金等収益	25,970	24,451	50,422	-	50,422
寄附金収益	-	24,878	24,878	-	24,878
資産見返負債戻入	2,981	47,947	50,929	-	50,929
財務収益	1	52	54	-	54
雑益	8,350	41,584	49,934	-	49,934
小 計	1,564,270	1,865,506	3,429,777	-	3,429,777
業務損益	▲40,168	▲54,441	▲94,609	-	▲94,609
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	6,584,432	5,283,372	11,867,805	-	11,867,805
構築物	198	263,232	263,430	-	263,430
その他	423,230	986,138	1,409,369	544,568	1,953,937
帰属資産	7,007,862	8,564,160	15,572,023	544,568	16,116,591

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金544,568千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	66,115	122,557	188,673
損益外減価償却相当額	-	535,410	535,410
引当外賞与増加見積額	▲768	2,900	2,132
引当外退職給付増加見積額	▲869	7,904	7,034

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	31,552	
管理物品費	4,017	
印刷製本費	3,100	
水道光熱費	24,991	
旅費交通費	8,341	
通信運搬費	1,339	
賃借料	4,082	
保守委託費	3,171	
修繕費	2,707	
損害保険料	152	
行事費	1,242	
諸会費	3,424	
報酬・委託・手数料	10,579	
奨学費	7,795	
減価償却費	12,302	
食料費	32	
工事費	27	
雑費	1,366	120,227
研究経費		
消耗品費	25,183	
管理物品費	8,140	
印刷製本費	1,026	
水道光熱費	41,268	
旅費交通費	11,096	
通信運搬費	2,028	
賃借料	220	
保守委託費	3,297	
修繕費	188	
諸会費	5,992	
報酬・委託・手数料	29,896	
減価償却費	16,317	
雑費	75	144,731

診療経費

材料費

医薬品費	38,367	
診療材料費	155,131	
医療消耗器具備品費	125	
給食材料費	5,532	199,157

委託費

検査委託費	5,543	
寝具委託費	635	
医事委託費	54,716	
清掃委託費	10,313	
保守委託費	35,246	
その他の委託費	109,103	215,558

設備関係費

減価償却費	66,115	
修繕費	40,298	
機器保守費	42,243	148,657

経費

消耗品費	18,984	
管理物品費	4,539	
印刷製本費	1,312	
水道光熱費	54,687	
旅費交通費	1,315	
通信運搬費	3,138	
賃借料	13,106	
損害保険料	972	
諸会費	682	
報酬・委託・手数料	59,999	
職員被服費	688	
徴収不能引当金繰入額	1,569	
雑費	1,227	162,223
		725,596

教育研究支援経費

消耗品費	21,765	
管理物品費	1,436	
水道光熱費	2,232	
旅費交通費	165	
通信運搬費	31	
賃借料	2,399	
保守委託費	369	
広告宣伝費	220	
諸会費	260	
会議費	81	
報酬・委託・手数料	14,027	
減価償却費	6,157	
雑費	3	49,151

受託研究費				
消耗品費		4,526		
管理物品費		735		
印刷製本費		19		
旅費交通費		1,016		
通信運搬費		2		
賃借料		694		
諸会費		289		
報酬・委託・手数料		935		
減価償却費		336		8,555
共同研究費				
消耗品費		4,152		
管理物品費		393		
旅費交通費		561		
通信運搬費		88		
諸会費		75		
報酬・委託・手数料		2,567		
減価償却費		305		8,144
受託事業費				
消耗品費		121		121
役員人件費				
報酬		25,454		
賞与		9,192		
法定福利費		3,281		37,928
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	788,208			
賞与	271,940			
退職給付費用	63,988			
法定福利費	165,680	1,289,818		
非常勤教員給与				
給料	8,958	8,958		1,298,777
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	325,634			
賞与	103,472			
退職給付費用	8,216			
法定福利費	66,787	504,110		
非常勤職員給与				
給料	192,929			
賞与	18,089			
法定福利費	28,477	239,496		743,607

一般管理費		
消耗品費	13,765	
管理物品費	677	
印刷製本費	377	
水道光熱費	36,754	
旅費交通費	5,881	
通信運搬費	2,992	
賃借料	4,194	
保守委託費	90,846	
修繕費	9,031	
損害保険料	3,594	
広告宣伝費	54	
会議費	5	
報酬・委託・手数料	111,031	
租税公課	10,106	
減価償却費	87,138	
諸会費	2,473	
食料費	6	
雑費	391	379,321

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	39,343	308	注)
合 計	39,343	308	

注) 当期受入額は、固定資産9,032千円(8件)、管理物品費6,399千円(27件)及び図書771千円(194件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	13	2,444	2,431	25
	間接経費	-	733	733	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	339	1,997	2,297	39
	間接経費	-	600	600	-
株式会社等	直接経費	3,717	454	3,839	332
	間接経費	-	45	45	-
合 計	直接経費	4,070	4,896	8,568	397
	間接経費	-	1,378	1,378	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	2,833	7,034	8,144	1,722
	間接経費	-	703	703	-
合 計	直接経費	2,833	7,034	8,144	1,722
	間接経費	-	703	703	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	121	121	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	121	121	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(6,700) 2,010	(2) 2	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(52,646) 15,793	(45) 45	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(25,392) 7,617	(21) 21	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手B	(700) 210	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(5,500) 1,650	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	(200) 60	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(530) 159	(4) 4	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(2,308) 692	(18) 18	
合 計	(93,977) 28,193	(97) 97	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,823	小口現金(100千円)及びつり銭現金(100千円)を含む
普通預金	542,744	
合 計	544,568	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	80,428	退職給付費用(58,192千円)を含む
固定資産	9,918	
その他	156,536	
合 計	246,882	